

新型コロナウイルスの影響に係る支援補助・給付支援金＜国・県 早見表(中小企業等向け)＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ

(令和3年5月27日現在)

所掌	事業の名称	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年	募集期間(→)												R4年	給付・補助金額等	問合せ先																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月			3月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
経済産業省	更新 生産性革命推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者を支援。 生産性革命推進事業における、「ものづくり・商業・サービス補助」「持続化補助」「IT導入補助」の3つの補助事業については、「通常枠」に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者を対象に「特別枠」を設けました。		■特別枠の申請要件(3つの補助事業に共通) 【申請要件】補助対象経費の1/6以上が、以下のいずれかの要件に合致する投資であること ・類型A: サプライチェーンの毀損への対応 顧客への製品供給を継続するために必要な設備投資や製品開発を行うこと (例: 部品調達困難による部品内製化、出荷先営業停止に伴う新規顧客開拓) ・類型B: 非対面型ビジネスモデルへの転換 非対面・遠隔でサービス提供するためのビジネスモデルへ転換するための設備・システム投資を行うこと (例: 店舗販売からEC販売へのシフト、VR・オンラインによるサービス提供) ・類型C: テレワーク環境の整備 従業員がテレワークを実践できるような環境を整備すること (例: WEB会議システム、シンククライアントシステム等の導入) ■事業再開枠の対象※業種別ガイドライン等に基づく以下の感染防止対策費 ・消毒、マスク、清掃・飛沫防止対策(アクリル板・透明ビニールシート等) ・換気設備・その他衛生管理(クリーニング、使い捨てアメニティ用品、体温計・サーモカメラ・キースシステム等)・掲示・アナウンス(従業員又は顧客に感染防止を呼びかけるもの)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													</

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る支援補助・給付支援金＜国・県 早見表(中小企業等向け)＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ

(令和3年5月27日現在)

所掌	事業の名称	補 補助金・助成 給 給付金 New 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年 募集期間(→)												R4年			給付・補助金額等	問合せ先
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
経済産業省	補 更新 中小企業等事業再構築促進事業		新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等を支援するものです。	日本国内に本社を有する中小企業者等及び中堅企業等	(1)売上が減っている ・申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前(2019年又は2020年1～3月)の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している。 (2)新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編等に取り組む ・事業再構築指針に沿った新分野展開、業態転換、事業・業種転換等を行う。 (3)認定経営革新等支援機関と事業計画を策定する ・事業再構築に係る事業計画を認定経営革新等支援機関と策定する。補助金額が3,000万円を超える案件は金融機関(銀行、信金、ファンド等)も参加して策定する。金融機関が認定経営革新等支援機関を兼ねる場合は、金融機関のみで構いません。 ・補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%(グローバルV字回復枠は5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(同上5.0%)以上増加の達成を見込む事業計画を策定する。																■補助金額 [通常枠] 中小企業者等:100万円 ～ 6,000万円 中堅企業等 :100万円 ～ 8,000万円 [卒業枠] 中小企業者等:6,000万円 ～ 1億円 [グローバルV字回復枠] 中堅企業等 :8,000万円 ～ 1億円 [緊急事態宣言特別枠] 中小企業者等、中堅企業等ともに 【従業員数5人以下】100万円 ～ 500万円 【従業員数6～20人】100万円 ～ 1,000万円 【従業員数21人以上】100万円 ～ 1,500万円 ■補助率 [通常枠] 中小企業者等 2/3 中堅企業等 1/2 (4,000万円を超える部分は1/3) [卒業枠] 中小企業者等 2/3 [グローバルV字回復枠] 中堅企業等 1/2 [緊急事態宣言特別枠] 中小企業者等 3/4、中堅企業等 2/3	事業再構築補助金事務局 コールセンター ＜ナビダイヤル＞0570-012-088 ＜IP電話用＞ 03-4216-4080
	給 更新 緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金		2021年1月に発令された緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により、売上が50%以上減少した中小法人・個人事業者等の皆様に、「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」(一時支援金)を給付いたします。	下記を満たす事業者は、業種や所在地を問わず給付対象となり得ます。 緊急事態宣言に伴う飲食店時短営業又は外出自粛等の影響を受けていること※1 2019年又は2020年比で、2021年の1月、2月又は3月の売上が50%以上減少していること ■対象期間:1月～3月 ■対象月:対象期間から任意に選択した月※2 ※1 緊急事態宣言の再発令に伴い、緊急事態宣言の発令地域(宣言地域)の飲食店と直接・間接の取引があること、又は、宣言地域における不要不急の外出・移動の自粛による直接的な影響を受けていること ※2 対象期間内に、2019年又は2020年の同月と比べて、緊急事態宣言の影響により事業収入が50%以上減少した月																	給付額 = 2019年又は2020年の対象期間の合計売上－2021年の対象月の売上×3ヶ月 ・中小法人等:上限60万円 ・個人事業者等:上限30万円	一時支援金事業 コールセンター ＜フリーダイヤル＞0120-211-240 ＜IP電話用＞ 03-6629-0477
	給 New 月次支援金		2021年の4月以降に実施される緊急事態措置※1又はまん延防止等重点措置※2に伴う、「飲食店の休業・時短営業」や「外出自粛等」の影響により、売上が50%以上減少した中小法人・個人事業者等の皆様に月次支援金を給付し、事業の継続・立て直しやそのための取組を支援します。 ●月次支援金の給付に当たっては、一時支援金の仕組みを用いることで、事前確認や提出資料の簡略化を図り、申請者の利便性を高めています※3。	・対象月の緊急事態措置又はまん延防止等重点措置(対象措置)に伴う飲食店の休業・時短営業又は外出自粛等の影響を受けていること※ ・2021年の月間売上が、2019年又は2020年の同月比で50%以上減少 ■対象月 対象月対象措置が実施された月のうち、対象措置の影響を受けて、2019年又は2020年の同月比で、売上が50%以上減少した2021年の月 ■基準月 2019年又は2020年における対象月と同じ月 ※ 2021年の4月以降に実施される緊急事態措置又はまん延防止等重点措置に伴い、同措置が実施される地域において、休業又は時短営業の要請を受けて、休業又は時短営業を実施している飲食店と直接・間接の取引があること、又は、同措置が実施される地域における不要不急の外出・移動の自粛による直接的な影響を受けていることです。																	給付額 = 2021年の月間売上が、2019年又は2020年の同月比で50%以上減少 ・中小法人等:上限20万円/月 ・個人事業者等:上限10万円/月	＜フリーダイヤル＞0120-211-240 ＜IP電話用＞ 03-6629-0479
厚生労働省	給 更新 雇用調整助成金の特例措置		経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練又は出向を行い、労働者の雇用維持を図った場合に、休業手当等の一部を助成する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主(全事業主) (特例措置) 令和2年4月1日から令和2年9月30日・12月31日令和3年2月28日令和3年4月30日までの休業等に適用	・生産指標の要件を緩和(対象期間の初日が令和2年4月1日から令和2年9月30日・12月31日令和3年2月28日令和3年4月30日までの間は、5%減少) ・最近3か月の雇用量が対前年比で増加していても助成対象 ・雇用調整助成金の連続使用を不可とする要件(クーリング期間)を撤廃 ・事業所設置後1年以上を必要とする要件を緩和 ・休業規模の要件を緩和 ・支給対象期間の初日が令和2年1月24日から5月31日までの休業に係る休業申請について、申請期限を令和2年8月31日まで特例的に緩和 ・出向要件を緩和(「3か月以上1年以内」を「1か月以上1年以内」に)																①休業手当に対する助成率を引き上げ(中小企業4/5、大企業2/3⇒4/5) ②解雇等行わない場合、助成率の上乗せ(中小企業10/10、大企業9/4⇒10/10) ※助成額の上限を対象労働者1人1日当たり15,000円に引き上げ ③教育訓練を実施した場合の加算額の引き上げ(中小企業2,400円、大企業1,800円) ④新規学卒者など、雇用保険被保険者として継続して雇用された期間が6か月未満の労働者も助成対象 ⑤1年間に100日の支給限度日数とは別枠で利用可能 ⑥雇用保険被保険者でない労働者の休業も対象に	最寄りの都道府県労働局、ハローワーク。またコールセンターでも雇用調整助成金に関するお問い合わせに対応します。 TEL:0120-60-3999
	給 新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金		新型コロナウイルス感染症に関する対応として、小学校等が臨時休業した場合等に、その小学校等に通う子どもを保護者である労働者の休職に伴う所得の減少に対応するため、正規・非正規問わず、労働基準法上の年次有給休暇とは別途、有給(賞金全額支給)の休暇を企業に対する助成金を創設。	①又は②の子どもの世話をすることが必要となった労働者に対し、労働基準法上の年次有給休暇とは別途、有給(賞金全額支給)の休暇を取得させた事業主	①新型コロナウイルス感染症に関する対応として、臨時休業等をした小学校等(※)に通う子ども ※小学校、義務教育学校(小学校課程のみ)、特別支援学校(全ての部)、放課後児童クラブ、幼稚園、保育所、認定こども園等 ②新型コロナウイルスに感染した等の子どもであって、小学校等を休むことが必要な子ども 【適用日】 令和2年2月27日～9月30日令和3年3月31日の間に取得した休暇 ※春休み・夏休み等、学校が開校する予定のなかった日等は除く。																休暇中に支払った賞金相当額×10/10 ※支給額は8,330円を日額上限とする。※大企業、中小企業ともに同様 ※令和2年4月1日以降に取得した休暇等においては、日額上限額を15,000円に引き上げ。	学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金コールセンター TEL:0120-60-3999
	給 面立支援等助成金(介護離職防止支援コース)に「新型コロナウイルス感染症対応特例」		新型コロナウイルス感染症への対応として、介護のため有給休暇制度を設け、ご家族の介護を行う労働者が休みやすい環境整備した中小企業事業主を支援。	右記要件を満たす中小企業事業主	新型コロナウイルス感染症への対応として、介護のための有給の休暇制度(最低20日間取得可能)を設け、仕事と介護の両立支援制度の内容を含めて社内に周知し、当該休暇を合計5日以上労働者に取得させた中小企業事業主を支援 ※「介護のための有給の休暇」は、労働基準法に基づく年次有給休暇とは別に設けていただく必要があります。 ※法定の介護休業(対象家族1人につき合計93日)、介護休暇(年5日(対象家族2人以上の場合は年10日))は別途保障していただく必要があります。 ※令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に取得した休暇が対象。																労働者1人当たり 取得した休暇日数が合計5日以上10日未満:20万円 取得した休暇日数が合計10日以上:35万円 ※1企業当たり5人分まで支給	最寄りの都道府県労働局 雇用環境・均等部(室)
	給 更新 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金		新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止の措置の影響により休業させられた中小企業の労働者のうち、休業中に賞金(休業手当)を受けることができなかった方に対して、当該労働者の申請により、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を支給。	令和2年4月1日から9月30日令和3年2月28日までの間に事業主の指示を受けて休業(休業手当の支払いなし)した中小企業の労働者	左記のとおり																①1日当たり支給額(11,000円が上限、R3.5～6月分は9,900円が上限)×②休業実績 ※①②の算定方法は以下の通り ①:休業前の1日当たり平均賞金額×80% ②:各月の日数(30日又は31日)―就労した又は労働者の事業で休んだ日数	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金コールセンター TEL:0120-221-276
	給 New 産業雇用安定助成金		新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合、出向元と出向先の双方の事業主に対して、その出向に要した賞金や経費の一部を助成します。	(1)新型コロナ感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされたため、労働者の雇用維持を目的として出向により労働者(雇用保険被保険者)を送り出す事業主(出向元事業主) (2)当該労働者を受け入れる事業主(出向先事業主)	■本助成金の支給対象となる「出向」 ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図ることを目的に行う出向であること ・出向期間終了後は元の事業所に戻って働くことを前提としていること ・出向元と出向先が、親会社と子会社の間の出向でないことや代表取締役が同一人物である企業間の出向でないことなど、資本的、経済的・組織的関連性などからみて独立性が認められること ・出向先で別の人を離職させるなど、玉突き出向を行っていないこと ■本助成金の支給対象となる「出向労働者」 ・出向元事業所において雇用される雇用保険の被保険者(ただし、次の(1)から(4)のいずれかに該当する方を除きます。)であって、本助成金の支給対象となる「出向」を行った労働者であること。 (1) 出向開始日の前日まで出向元事業主に引き続き雇用保険被保険者として雇用された期間が6か月未満である方 (2) 解雇を予告されている方、退職願を提出した方または事業主による退職勧奨に応じた方(離職の日の翌日に安定した職業に就くことが明らかな方を除く。) (3) 日雇労働被保険者である方 (4) 併給調整の対象となる他の助成金などの支給対象となっている方																【出向運営経費(出向中に要する経費の一部を助成)】 出向元事業主及び出向先事業主が負担する賞金、教育訓練及び労務管理に関する調整経費等 ・助成率 (イ)出向元が労働者の解雇等を行っていない場合 → 9/10(中小企業)、3/4(中小企業以外) (ロ)出向元が労働者の解雇等を行っている場合 → 4/5(中小企業)、2/3(中小企業以外) ・上限額 12,000円/日(出向元、出向先の計) 【出向初期経費(出向の成立に要する措置を行った場合に助成)】 就業規則や出向契約書の整備費用、出向元事業主が出向に際してあらかじめ行う教育訓練、出向先事業主が出向者を受け入れるための機器や備品の整備等 ・助成額 出向元・出向先 各10万円/1人当たり(定額) ・加算額(※) 出向元・出向先 各5万円/1人当たり(定額) (※)出向元事業主が雇用過剰業種の企業や生産性指標要件が一定程度悪化した企業である場合、出向先事業主が労働者を異業種から受け入れる場合について、助成額の加算を行います。	最寄りの都道府県労働局 雇用環境・均等部(室)、ハローワーク等

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る支援補助・給付支援金＜市・町 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ

(令和3年5月27日現在)

[illegible]

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る支援補助・給付支援金<市・町 早見表(中小企業等向け)>

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ

(令和3年5月27日現在)

所掌	事業の名称	給付金 New 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年募集期間(→)												R4年			給付・補助金額等	問合せ先																																								
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																										
広島県	飲食店におけるパーテーション設置促進補助金	更新	県内の飲食店に対して、アクリル板やビニールカーテンなどのパーテーション設置の経費を補助します。	飲食店※を経営する法人又は個人であって、次の全てに該当する者 ※日本標準産業分類「76 飲食店」に該当する飲食店 ① 広島県内に店舗があること。 ② 食品衛生法に基づく飲食店営業許可又は喫茶店営業許可を受けていること。 ③ 助成対象として申請した内容(経費)に関して同一年度内において、国・県・市町等が実施する他の制度(補助金等)から支援を受けていないこと。 ④ 代表者、役員及び従業員が「広島県暴力団排除条例」に規定する暴力団、暴力団員等及び暴力団関係者でないこと。 ⑤ 業種別に定められている新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを遵守すること。 以下は、左記に続く	<右記から続く> ⑥ 国、県等から配布されるポスターを利用者から見えやすい場所に掲示すること。 ⑦ 県の「広島積極ガード店」に登録すること。 ⑧ 県の「広島コロナお知らせQR」を導入して利用者に登録を促すこと。 ⑨ 行政からの要請(特措法に基づく営業自粛要請・時短営業要請等)に従うこと。 ⑩ 取扱店舗において従業員に感染者が出た場合や、利用者等に感染者が出たことを把握した場合においては、その状況について、遅滞なく、利用者に連絡するとともに、管轄の保健所に報告し、保健所が行う積極的疫学調査に協力すること。また、利用者が把握できない場合などは自主的に店舗名を公表すること。 ⑪ 県又は県から委託された者が事前通告なしに行う訪問調査に協力すること。 ※県民の皆様に安心して飲食店を利用してもらえるようにするため、県内の飲食店に対して、飛沫感染予防対策を目的とするアクリル板等のパーテーション設置に必要な経費に限定して補助を行う広島県の事業です。※令和2年12月10日(木)から令和3年2月26日(金)までの間に購入設置、支払完了したものに限りします。																			■補助額:1店舗当たり、上限 10万円(申請は1店舗につき1回限り) ※店舗を複数有する場合、店舗ごとに申請できます。 ※消費税及び地方消費税に相当する額を除きます。 ■補助対象経費 飛沫感染予防対策 例)アクリル板、ビニールカーテン、防護スクリーン 現在設置されているパーテーションの買い替えや付け替え、補強したりする場合にも対象となります。※ 設置費、送料も含まれます。	広島県パーテーション設置補助金事務局 TEL:082-546-1217																																					
	広島県企業紹介動画作成事業費補助金	更新	新型コロナウイルス感染症により影響を受ける令和4年3月卒業・修了予定者と県内中小企業者等とのマッチングを支援するために、中小企業者等が自社を紹介する動画の作成に要する経費の一部を補助。	次に掲げる要件を全て満たす者 (1)中小企業者等であること (2)広島県内に本社又は事業所を有すること (3)広島県内を勤務地とする正規職員の新卒(令和4年3月に大学院、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校又は高等学校を卒業・修了予定の者及び既卒3年以内の者)の採用計画を有すること (4)完成した企業紹介動画をサポーターが県に提供し、県が提供された企業紹介動画を広島県公式ひろしま就活応援「Go!ひろしま」YouTubeチャンネルで一般公開し、かつ、令和4年3月卒業・修了予定者向け特設サイト及び「Go!ひろしま」サイトで利用することに同意すること	中小企業者等が「広島県に登録した「サポーター」の支援により作成した企業紹介動画の作成に係る経費について、次の補助率により補助金を交付。 ※補助金の交付はサポーターに対して行いますので、中小企業者等の皆様は、補助率による値引後の価格により企業紹介動画を作成できます。 【企業紹介動画の要件】 (1)動画の再生時間が5分以内であるもの (2)YouTubeでの配信に適した規格であるもの (3)就活生の企業への興味が喚起され、企業理解に資するもの																			■補助率:1/2 ■補助上限額:10万円	広島県 商工労働局 雇用労働政策課雇用促進グループ TEL:082-513-3425																																					
	頑張る飲食店応援金	広島市内飲食店		広島市内の飲食店等 (時短要請等【第2次集中対策期間:令和3年1月18日～2月7日】対象の飲食店を除く。宅配専門店・テイクアウト専門店等を除く)。 ※日本標準産業分類「76 飲食店」に該当する飲食店	新型コロナ感染拡大の影響により、売上が減少した広島市内の飲食店等を県と市が応援します。	(1)広島県内に店舗があること (2)広島県内に本社があること (3)中小企業基本法で定義する中小企業であること(個人事業主を含む) (4)食品衛生法に基づく飲食店営業許可(1類または3類)または喫茶店営業許可(1類)を受けており、屋内に常設の飲食スペースを設けていること (5)令和2年12月または令和3年1月の売上が対前年同月比30%以上減少していること(新規創業者の売上比較方法はQ&Aをご覧ください。) (6)「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店※1」で、アクリル板等パーテーションを適切に設置※2するなど、感染予防対策をとっていること(予定も含む) (7)代表者、役員及び従業員が「広島県暴力団排除条例」に規定する暴力団、暴力団員等及び暴力団関係者でないこと (8)県または県から委託された者が事前通告なしに行う訪問調査に協力すること (9)今後も事業を継続する意思があること																				■支給額:1店舗あたり30万円 ※複数の店舗が対象の場合は、店舗ごとに申請をお願いします。 ※三次市の店舗は、応援事務局から20万円が支給され、残りは三次市から支給されます。別途、三次市への申請が必要となります。詳しくは、【緊急支援】三次市飲食事業者支援給付金についてをご確認ください。む 【その他の補助金制度】 「頑張る飲食店応援金」とあわせて以下制度のご利用で、1店舗あたり最大20万円の補助があります。 ・飲食店における新型コロナウイルス感染症予防対策に関する補助金(1店舗あたり10万円) ・飲食店におけるパーテーション設置促進補助金(1店舗あたり10万円)	頑張る飲食店応援事務局 TEL:082-248-6850																																			
		県内(広島市を除く)飲食店		広島県内の飲食店等 (宅配専門店・テイクアウト専門店等を除く)。 ※日本標準産業分類「76 飲食店」に該当する飲食店	その他の要件については、上記の「広島市内飲食店」の(3)～(9)までと同様																																																									
	頑張る飲食店納入事業者応援金	補	新型コロナ感染拡大の影響により、売上が減少した広島県内の飲食店納入事業者に対して、県が支援金を支給し、事業継続を応援します。	県内の飲食店と直接取引がある県内の納入事業者 ・財(製造・卸):食材、食品、酒類、飲料、割り箸、おしぼり など ・サービス:清掃、クリーニング、花、ごみ廃棄 など	県内の飲食店と直接取引がある県内の法人または個人であって、次の全てに該当する者 ① 広島県内に本社があること。 ② 中小企業基本法で定義する中小企業であること(個人事業主を含む) ③ 令和2年12月～令和3年2月のいずれかの月の売上が対前年同月比30%以上減少していること ④ 県内の飲食店(飲食店営業許可1類または3類、喫茶店営業許可1類)と定期的な取引を行っていること。 ※デリバリー、テイクアウト専門店等との取引は対象になりません。 ⑤ 代表者、役員及び従業員が「広島県暴力団排除条例」に規定する暴力団、暴力団員等及び暴力団関係者でないこと。 ⑥ 県または県から委託された者が事前通告なしに行う訪問調査に協力すること。 ⑦ 今後も事業を継続する意思があること。 ⑧ 広島県の「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業」、「頑張る飲食事業者応援事業」の対象事業者でないこと。																				■支給額:30万円 (1事業者当たり)	頑張る飲食店納入事業者応援事務局 TEL:082-248-6860																																				
	広島県感染症拡大防止協力支援金(令和3年度第1期)令和3年5月12日から令和3年6月1日までの要請対象の方(流川・薬研堀地区)	給 更新	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年5月12日から令和3年6月1日を令和3年度第1期として、県の要請に協力いただいた事業者に感染症拡大防止協力支援金(令和3年度第1期)を支給いたします。 令和3年度第1期(5/12～6/1)は、これまで「期間の全日」において、県の要請に協力することを要件としていましたが、緊急事態措置の適用により、次の3つの期間に区分し、「それぞれの期間ごとで全日」協力することが要件となりました。 ・期間A(5月12日～5月15日) ・期間B(5月16日～5月31日) ・期間C(6月1日)	【対象者】 次のいずれにも該当する飲食店が対象です。 1.要請対象エリアに所在していること。 2.「酒類」を提供する飲食店(飲食店営業許可「1類」または「3類」)で、屋内に常設の飲食スペースを設けていること。 3.要請前に20時から5時までの間に営業を行っていること(20時以降に閉店していること。) 4.「広島積極ガード店」かつ「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」であること。 【支給要件】 支給要件は、それぞれの期間によって異なります。 ■期間A(5/12～5/15) ・すべての日において、休業した場合のみ、休業申請となります。 ・20時までの時短営業(酒類の提供11時～19時)を行った場合、時間短縮申請となります。 ■期間B(5/16～5/31) ・すべての日において、休業した場合のみ、休業申請となります。 ・20時までの時短営業(酒類、カラオケ設備の提供なし)を行った場合、時間短縮申請となります。 ■期間C(6/1) ・休業が20時までの時短営業(酒類の提供11時～19時)のどちらかになります。 【対象エリア】 広島市中区 ○胡町1番～5番 ○堀川町1番～4番 ○三川町1番・8番・9番 ○新天地1番・6番・7番 ○流川町・薬研堀・銀山町・弥生町・田中町・西平塚町の全てのエリア																					【5月12日～5月15日、6月1日】 <table><tr><th>【中小企業】</th><th>P C R受検無</th><th>P C R受検有</th></tr><tr><td>時短</td><td>1.5～4.5万円/日</td><td>2.0～6.0万円/日</td></tr><tr><td>休業</td><td>2.0～6.0万円/日</td><td>2.5～7.5万円/日</td></tr></table> <table><tr><th>【大企業】</th><th>P C R受検無</th><th>P C R受検有</th></tr><tr><td>時短</td><td>最大10万円/日</td><td>最大15万円/日</td></tr><tr><td>休業</td><td>最大15万円/日</td><td>最大20万円/日</td></tr></table> 【5月16日～5月31日】 <table><tr><th>【中小企業】</th><th>P C R受検無</th><th>P C R受検有</th></tr><tr><td>時短</td><td>3.0～9.0万円/日</td><td>3.5～9.5万円/日</td></tr><tr><td>休業</td><td>3.5～9.5万円/日</td><td>4.0～10.0万円/日</td></tr></table> <table><tr><th>【大企業】</th><th>P C R受検無</th><th>P C R受検有</th></tr><tr><td>時短</td><td>最大19万円/日</td><td>最大19.5万円/日</td></tr><tr><td>休業</td><td>最大19.5万円/日</td><td>最大20万円/日</td></tr></table>	【中小企業】	P C R受検無	P C R受検有	時短	1.5～4.5万円/日	2.0～6.0万円/日	休業	2.0～6.0万円/日	2.5～7.5万円/日	【大企業】	P C R受検無	P C R受検有	時短	最大10万円/日	最大15万円/日	休業	最大15万円/日	最大20万円/日	【中小企業】	P C R受検無	P C R受検有	時短	3.0～9.0万円/日	3.5～9.5万円/日	休業	3.5～9.5万円/日	4.0～10.0万円/日	【大企業】	P C R受検無	P C R受検有	時短	最大19万円/日	最大19.5万円/日	休業	最大19.5万円/日	最大20万円/日	広島県協力支援金センター TEL:082-248-6851
【中小企業】	P C R受検無	P C R受検有																																																												
時短	1.5～4.5万円/日	2.0～6.0万円/日																																																												
休業	2.0～6.0万円/日	2.5～7.5万円/日																																																												
【大企業】	P C R受検無	P C R受検有																																																												
時短	最大10万円/日	最大15万円/日																																																												
休業	最大15万円/日	最大20万円/日																																																												
【中小企業】	P C R受検無	P C R受検有																																																												
時短	3.0～9.0万円/日	3.5～9.5万円/日																																																												
休業	3.5～9.5万円/日	4.0～10.0万円/日																																																												
【大企業】	P C R受検無	P C R受検有																																																												
時短	最大19万円/日	最大19.5万円/日																																																												
休業	最大19.5万円/日	最大20万円/日																																																												

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る支援補助・給付支援金＜市・町 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和3年5月27日現在)

所掌	事業の名称	給	補助金・助成金 給付金 New 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年												R4年			給付・補助金額等	問合せ先																
							1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																		
広島県	広島県感染症拡大防止協力支援金(令和3年度第1期)令和3年5月16日から令和3年6月1日までの要請対象の方(県内全域)	給	New	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年5月16日から令和3年6月1日を令和3年度第1期として、県の要請に協力いただいた事業者に感染症拡大防止協力支援金(令和3年度第1期)を支給いたします。 令和3年度第1期(5/16～6/1)は、緊急事態措置期間(5/16～5/31)、その他の期間(6/1)の、それぞれの期間の「全日」、協力することが要件です。	【対象者】 次のいずれにも該当する飲食店が対象です。 1.広島県内に所在していること。 2.飲食店(飲食店営業許可「1類」または「3類」、または喫茶店営業許可「1類」)で、屋内に常設の飲食スペースを設けていること。 3.「酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店」もしくは「要請前に20時から5時までの間に営業を行っている飲食店(20時以降に閉店していること。)」 4.「広島積極ガード店」かつ「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」であること。 【支給要件】 支給要件は、それぞれの期間によって異なります。 ■緊急事態措置期間(5/16～5/31) ・すべての日において、休業した場合のみ、休業申請となります。 ・20時までの時短営業(酒類、カラオケ設備の提供なし)を行った場合、時間短縮申請となります。 ■その他の期間(6/1) ・休業が20時までの時短営業(酒類の提供11時～19時)のどちらかになります。 【対象エリア】 広島県内全域	R3.6/2～R3.6/30(消印有)														【5月16日～5月31日】 <table><tr><td></td><td>【中小企業】</td><td>【大企業】</td></tr><tr><td>時短</td><td>3.0～9.0万円/日</td><td>最大19万円/日</td></tr><tr><td>休業</td><td>3.5～9.5万円/日</td><td>最大19.5万円/日</td></tr></table> 【6月1日】 <table><tr><td></td><td>【中小企業】</td><td>【大企業】</td></tr><tr><td>時短</td><td>1.5～4.5万円/日</td><td>最大10万円/日</td></tr><tr><td>休業</td><td>2.0～6.0万円/日</td><td>最大15万円/日</td></tr></table>		【中小企業】	【大企業】	時短	3.0～9.0万円/日	最大19万円/日	休業	3.5～9.5万円/日	最大19.5万円/日		【中小企業】	【大企業】	時短	1.5～4.5万円/日	最大10万円/日	休業	2.0～6.0万円/日	最大15万円/日	広島県協力支援金センター TEL:082-248-6851
		【中小企業】	【大企業】																																				
時短	3.0～9.0万円/日	最大19万円/日																																					
休業	3.5～9.5万円/日	最大19.5万円/日																																					
	【中小企業】	【大企業】																																					
時短	1.5～4.5万円/日	最大10万円/日																																					
休業	2.0～6.0万円/日	最大15万円/日																																					
広島県	広島県大規模施設等協力金	給	New	緊急事態宣言に伴い、広島県では5月16日から5月31日までの全ての日において『(建築物の床面積の合計が)1,000平方メートルを超える大規模施設の運営事業者』および『大規模施設に入居するテナント事業者』の皆様に営業時間の短縮および休業を要請することとし、それに合わせて協力金を支給いたします。	【1,000平方メートルを超える大規模施設の運営事業者】 次の要件をすべて満たすこと ・広島県内において営業している『建築物の床面積が1,000平方メートルを超える要請対象施設』の運営事業者 ・要請期間中のすべての日で要請に応じた運営事業者 可能な限り5月16日から、要請にご協力ください。ただ準備期間が必要な場合もあるため、協力金の支給要件は5月19日から5月31日までの13日間すべての日で要請に応じられた方とし、それ以前の16日・17日・18日から対応された方は、その日数も対応日数に加算します。 ・要請期間中に、飲食業に係る協力金を重複して受給していない運営事業者 【大規模施設に入居するテナント事業者】 次の要件をすべて満たすこと ・要請に応じている大規模施設から、その一部区画を賃借して出店しているテナント事業者 ・当該大規模施設が応じている要請期間に準じて、同様の営業時間の短縮を実施したテナント事業者 ※当該大規模施設が要請に応じていない場合は、テナント事業者としての支給要件「対象外」です。 ・要請期間中に、飲食業に係る協力金を重複して受給していないテナント事業者	要請期間終了後(予定)～												■1日当たり支給額 ・大規模施設:20万円/店舗の床面積※1,000平方メートルごと ・テナント:2万円/店舗の床面積100平方メートルごと 【営業時間の短縮の場合】1日当たり支給額×(要請に応じて短縮した時間÷本来の営業時間)×対応日数 【休業の場合】1日当たり支給額×対応日数	広島県大規模施設等協力金センター事務局 (コールセンター)TEL:082-225-8516																				
広島市	広島市雇用調整助成金等申請費用補助金	補		中小企業等の雇用調整助成金等の利用を促進し、従業員の雇用維持や事業活動の継続を図ることを目的に補助金。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け休業等を余儀なくされた事業者が国の雇用調整助成金等の制度を利用する場合について、その申請に係る費用(社会保険労務士へ支払う申請書類の作成に要する経費等)を補助	(1)広島市内に主たる事業所を有する中小企業者・個人事業者 (2)新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業等を行い、国の雇用調整助成金等について支給決定を受けている事業者	■対象となる費用 (1) 国の雇用調整助成金等の申請書類の作成に要する経費 (2) 提出代行または事務代理に要する経費 (3) 前各号に付随して必要な経費 (4) その他市長が必要と認める経費	R2.6/1～R3.3/31→R3.8/31												■補助率:10/10 ■上限額1件あたり10万円	広島市 経済観光局雇用推進課 TEL:082-504-2244																			
	広島市観光関連事業者応援金	給		新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国のGoToトラベルの停止や県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等により、売り上げが減少した市内の中小観光関連事業者を応援するため、観光関連事業者応援事業実行委員会が、1事業者につき30万円の応援金を支給する。	応援金の対象となる観光関連事業者は、次のとおりです。 ・旅行業・旅行サービス手配業 ・ホテル・旅館業・住宅宿泊事業(民泊) ・旅客運送業・レンタカー業 ・観光土産物製造・販売業 ・観光イベント関連業 ・ガイド業	当事業が規定する中小企業者等であり、次に掲げる事項の全てを満たす者とする。 ①広島市内に本社がある観光事業者であること 法人の場合は登記簿上の本店を市内に置くものとする。個人事業主の場合は住民登録があること。 ②令和2年12月～令和3年2月のいずれかの月の売上が対前年比30%以上減少していること ③県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響を受けていること ④ 次の県事業の対象事業者ではないこと (ア)新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業 (イ)頑張る飲食店応援事業 (ウ)頑張る飲食店納入事業者応援事業 ⑤他市町が県の「頑張る中小事業者応援事業」に基づき実施する補助金の対象事業者ではないこと ⑥市または実行委員会等が事前通告なしに行う訪問調査に協力すること ⑦今後も観光関連事業を主として継続する意思があること ⑧代表者、役員及び従業員が「広島県暴力団排除条例」に規定する暴力団、暴力団員等及び暴力団関係者でないこと	R3.4/8～R.5/31											■支給額:1事業者あたり30万円	広島市観光関連事業者応援事務局 TEL:082-512-1405																				
呉市	事業者向け補助金等申請サポート事業	補		新型コロナウイルス感染症の対策に伴う国、広島県及び呉市の補助金等により、その支給に必要な申請書類の作成等を行政書士又は社会保険労務士へ委託した費用(委託費に限る)の一部を補助します。	(1)事業者の場合:呉市内に事業所を有している中小企業・小規模事業者 (2)労働者の場合:中小企業・小規模事業者が雇用する労働者で市内に住所を有している者(新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を申請する者に限る。)	行政書士又は社会保険労務士への委託費 ※消費税及び地方消費税の額を除きます。 ※本助成制度と同様の他の助成制度や保険を利用した場合には、その額を除いた金額が対象経費となります。	R2.5/11～当分の間												<table><tr><td>名 称</td><td>行政書士</td><td>社会保険労務士</td></tr><tr><td>対象事業</td><td>本市以外の国、広島県及び呉市の補助金等の申請</td><td>雇用調整助成金又は休業支援金・給付金の申請</td></tr><tr><td>補助率</td><td>5/10</td><td>10/10</td></tr><tr><td>補助限度額</td><td>5万円</td><td>10万円</td></tr></table>	名 称	行政書士	社会保険労務士	対象事業	本市以外の国、広島県及び呉市の補助金等の申請	雇用調整助成金又は休業支援金・給付金の申請	補助率	5/10	10/10	補助限度額	5万円	10万円	呉市 産業部商工振興課 TEL:0823-25-3310							
	名 称	行政書士	社会保険労務士																																				
	対象事業	本市以外の国、広島県及び呉市の補助金等の申請	雇用調整助成金又は休業支援金・給付金の申請																																				
	補助率	5/10	10/10																																				
補助限度額	5万円	10万円																																					
消毒事業の補助金	補		新型コロナウイルスにより、事業所等を消毒する必要が生じた事業者(に、費用(委託費に限る、消費税及び地方消費税を除く。))の一部を助成	○新型コロナウイルスの感染者が訪問等をしたことにより、その事業所等を消毒する必要が生じた市内の中小企業・小規模事業者 ○感染者が訪問等した日から概ね1週間以内に事業所等を消毒した者 ○市税を滞納していない事業者 ○暴力団、暴力団員及び暴力団員等に該当しない者	新型コロナウイルスの消毒に要する消毒事業に携わる事業者への委託費	R2.4/27～当分の間												■補助率:1/2 ■補助限度額:50万円	呉市 産業部商工振興課 TEL:0823-25-3310																				
生産性革命推進事業に対する助成	補			新型コロナウイルス感染症の影響などを乗り越えるために、国が実施する「生産性革命推進事業」において交付額の確定を受けた中小企業・小規模事業者の方に対する支援	・令和2年度中に国の生産性革命推進事業において交付額の確定を受けた事業者で、市内に本社、本店、又は主たる事業所を有する者 ・補助対象事業費から、国の補助額を除いた事業者負担	(1)ものづくり補助金 中小企業・小規模事業者が、新製品や新サービスの提供のための機械設備購入やシステム構築にかかる費用の一部を助成 (2)持続化補助金 小規模事業者が、コロナ対策その他店舗の改装、ホームページ作成、チラシ・カタログの作成など販路拡大や生産性向上に取り組む費用の一部を支援 (3)IT導入補助金 業務の効率化などの付加価値向上に繋がるITツール導入を支援	(1)R2.5/22～ (2)R2.5/15～ (3)R2.5/11～												「コロナ特別対応型」及び「特別枠」で採択された事業については、事業者負担が1/10となるように助成金を交付(上乗せ)	呉市 産業部商工振興課 TEL:0823-25-3310																			
呉市JAPANブランド育成支援等事業支援補助金	補			新型コロナウイルス感染症の影響などを乗り越えるために、国が実施する「JAPANブランド育成支援等事業」を実施する中小企業・小規模事業者を応援します。	国のJAPANブランド育成支援等事業の認定を受けた市内の事業者等	対象経費:JAPANブランド育成支援等事業の対象となった経費の事業者負担分(全体事業費の1/3)	～R3.3月中旬 予算達成まで→R3.3/31											補助率・上限額: (1)事業者支援型 ・補助率:7/10 ・上限額:1,750千円 (2)支援事業型 ・補助率:7/10 ・上限額:7,000千円 ※事業者負担が1/10となるように補助金を交付(上乗せ)	呉市 産業部商工振興課 TEL:0823-25-3167																				

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る支援補助・給付支援金＜市・町 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和3年5月27日現在)

所掌	事業の名称	補助金・助成金 給付金 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年	募集期間(→)												R4年			給付・補助金額等	問合せ先
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
呉市	農漁業者経営継続支援事業	補	新型コロナウイルス感染症の影響などを乗り越えるために、国の「経営継続補助金」を活用する際、事業者の負担が1割になるよう助成する呉市独自の支援を行います。	次のすべてに該当する人 ・令和2年度中に国の経営継続補助事業（経営継続補助金）において交付額の確定を受けた市内に本社、本店、または主たる事業所を有する農漁業者（個人または法人） ・市税の滞納がない者 ・暴力団員及び暴力団員等に該当しない者	補助対象事業費の「経営の継続に関する取組」として認められた経費のうち、事業者負担分が10分の1となるように助成金を交付（上乗せ）します。																■補助率：国 3/4 ・市 3/20 ・事業者 1/10 ■補助上限額：20万円 (注) 共同申請の場合の補助上限額は200万円（20万円×10事業者）	呉市 産業部農林水産課（農業振興グループ・水産振興室） TEL：0823-25-3318、0823-25-3319	
	呉市頑張る中小事業者応援給付金	給 New	広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等による影響により、売上が減少した中小事業者に給付金を交付し、事業継続を下支えします。	以下の1～10のすべてを満たす事業者が対象です。 1.中小企業者であること。（ただし、みなし大企業は除く） 2.令和3年1月1日以前から事業を行っており、今後も事業を継続する意思があること。（既に廃業したり、廃業予定の方は対象外です。） 3.本社（個人の場合は住所地）及び主たる事業所が、どちらも呉市内にあること。 4.令和2年12月から令和3年2月までのいずれかの月の売上が、前年同月と比較して、30%以上減少していること。（令和2年1月1日以前に開業した場合） ※ 令和2年1月2日以降に開業し、前年比較ができない場合でも、特例措置があります。 ＜右欄に続く＞	＜左欄からの続き＞ 5.次の(1)～(7)のいずれかの事業（給付対象事業）を行い、新型コロナウイルス感染症の流行以前の直近1年間で、給付対象業者について30万円以上の売上有があること。 (1)屋台 (2)宿泊業 (3)交通事業 (4)旅行業 (5)レンタカー (6)観光施設関連事業 (7)イベント事業 6.広島県の、「新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業」、「頑張る飲食店支援金」または「頑張る飲食店納入事業者応援金」の給付対象事業者でないこと。 すでに給付を受けている事業者は、この給付金の申請はできません。 7.新型コロナウイルス感染症の感染予防策を実施していること。 ※ 店舗・事務所等のある事業者は、広島県より「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」の宣言書の発行を受け、店舗・事務所等に掲示していること。店舗のない事業者（交通事業者など）は、代わりに宣誓書（様式3号）を提出すること。 8.市税を滞納していないこと。 9.風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5号に掲げる営業店舗でないこと。 10.暴力団等と関係を有していないこと。															■給付額：30万円（1事業者・1回限り）	呉市頑張る給付金センター TEL：0120-039-904		
竹原市	竹原市雇用調整助成金等申請サポート事業補助金	補	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動の縮小を余儀なくされた市内の中小企業者・個人事業主が、国の雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金（以下「雇用調整助成金等」という。）の申請に当たり、社会保険労務士に依頼した場合の費用に対して、補助金を交付。	中小企業法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に規定する中小企業者その他これに類する法人等（広島県雇用調整助成金等活用促進事業の対象となる法人等という。）であって、市内に本社・本店又は主たる事業所が所在している者。	(1) 広島労働局へ申請する雇用調整助成金等の申請書類及び添付資料の作成に要する経費 (2) 雇用調整助成金等の広島労働局への代行申請に要する経費 (3) 雇用調整助成金等の申請に必要な就業規則等の整備に要する経費 (4) その他市長が必要と認めた経費																■補助率：10/10 ■補助金額：10万円上限	竹原市 地域振興部産業振興課商工観光振興係 TEL：0846-22-7745	
	竹原市観光関連事業者等事業継続支援給付金	給 New	竹原市では、新型コロナウイルス感染症の影響で、観光客が減少したことにより、市内の店舗等における売上（事業収入）が前年同月比で30%以上減少した者	次の(1)～(4)の条件をすべて満たす者又は(5)に該当する者が対象となります。 (1) 令和2年11月30日時点において、竹原市内に店舗・事業所・事務所など（以下「店舗等」という。）を運営する者のうち、中小企業基本法第2条第1項に規定する法人又は個人事業主等で、今後も事業継続の意思がある者。ただし、令和元年の売上（事業収入）の合計が、360万円以上である者に限る。 (2) 令和2年12月から令和3年2月までのいずれかの月で、市内の店舗等における売上（事業収入）が前年同月比で30%以上減少した者 (3) 広島県が実施する「頑張る飲食店応援金」又は「頑張る飲食店納入事業者応援金」の対象事業者でない者	＜左欄からの続き＞ (4) 次のいずれかに該当する者 ア.館業法第3条第1項の許可を受けて、旅館業を営む者 イ.住宅宿泊事業法第3条第1項の届出をして、住宅宿泊事業を営む者 ウ.道路運送法第4条第1項の許可を受けた、旅客自動車運送事業者のうち、一般旅客自動車運送事業を営む者 エ.海上運送法第3条又は第21条の許可を受けて、若しくは第20条第2項の届出をして、船舶運航事業を営む者 オ.旅行業法第3条の登録を受けて、旅行業又は旅行業者代理業を営む者 カ.食品衛生法第52条の許可を受けて、同法第51条に規定する政令で定める営業を営む者 キ.酒税法第9条の免許を受けて、酒類販売業を営む者 (5) 令和元年1月以降に市内に店舗等を設置した者、専ら観光土産品の製造・小売を行う者等、市長が事業の趣旨に基づき特別な事情がある者として認める者															■給付金額：一律30万円 (ただし、給付は1事業者1回限り)	竹原市 地域振興部産業振興課商工観光振興係 TEL：0846-22-7745		
	竹原市家賃等支援給付金	給 New	新型コロナウイルス感染症拡大により経営に影響を受けた竹原市内の飲食店及び観光関連事業者等に対し、家賃等の支援を行い、経済的負担を軽減することにより、事業の継続を支援するため、予算の範囲内で給付金を給付する。	(一社) 広島県生活衛生同業組合連合会が実施する「頑張る飲食店応援金」又は「頑張る飲食店納入事業者応援金」若しくは「竹原市観光関連事業者等事業継続支援給付金」のいずれかの給付を受けた者																		■給付金額：1か月分賃借料の1/2 × 3か月相当分（千円未満切り捨て） (1事業者あたり5万円／月（最大15万円）とする）	竹原市 地域振興部産業振興課商工観光振興係 TEL：0846-22-7745
三原市	雇用調整助成金等活用促進事業	補	雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金の申請手続きを社会保険労務士に依頼した場合の、最大10万円を補助します。	・三原市内に本社・本店又は主たる事業所（注1）がある中小企業・個人事業主 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業等により、雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金について、広島労働局長の支給決定を受けている方 ・市税の滞納がない方	雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金の申請に要した社会保険労務士への経費 ※休業の初日が令和2年1月24日以降の申請が対象のため、支払い済みの経費も対象となります。																	■10 万円を上限に対象経費の全額を補助（申請は1回限り）	三原市 経済部商工振興課 TEL：0848-67-6013
	三原市小規模事業者持続化補助金交付事業	補	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が、商工会議所または臨空商工会の助言を受けて作成した経営計画に基づき、販路開拓に取り組み費用の一部を補助。	市内に住所及び事業所を有する個人または市内に本店を有する法人で、次のいずれにも該当するもの ・国の小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型）の交付決定を受けている者 ・市税の滞納がない者	■対象経費：国の交付を受けた小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型）の補助対象経費（機械装置等費、広報費、展示会等出展費、旅費、開発費等）																■補助率：1/12（県と同率） ■補助金額：上限5万円 (共同申請の場合は、上限50万円) ■補助対象事業期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日 → 令和4年3月31日	三原市 経済部商工振興課 TEL：0848-67-6072 三原商工会議所（三原地区） TEL：0848-62-6155 三原臨空商工会（本郷・久井・大和地区） TEL：0848-86-2238	
	中小企業者採用活動支援事業費補助金交付事業	補	市内の中小企業者がWebを活用した面接や説明会を実施する経費の一部を補助。	次のいずれにも該当するもの ・市内に本店または主たる事業所を有する中小企業者 ・市税の滞納がない者	■対象経費：Web面接・説明会を行うためのWebサービス利用料、ソフトウェア利用料 ・Webカメラ・スピーカー・マイクの購入及びリースに関する費用 ・Web合同説明会への参加費用 ・Web説明会のための動画制作等に係る委託料やソフト利用料 ・Web面接や説明会の実施方法等に対するサポート費用																■補助率：10/10 ■補助金額：上限10万円 ■補助対象事業期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日	三原市 経済部商工振興課企業誘致係 TEL：0848-67-6013	
	商店街魅力向上支援事業費補助金交付事業	補	市内の商工団体や商店街組織等が、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みつつ、顧客増進や魅力向上のために行うイベント実施、情報発信、環境整備等に要する経費に対して補助金を交付。	・三原商栄会連合会を構成する商栄会組織 ・三原商工会議所もしくは三原臨空商工会の会員で構成する団体組織	■対象経費 ・イベント開催事業費（委託料、広告宣伝費、会場使用料等） ・情報発信事業費（ホームページ、SNS情報発信ツール、マップ作成等） ・環境整備事業費（備品購入費等）																	■補助率：10/10 ■補助金額：上限1件につき100万円 ■補助対象事業期間：令和2年10月1日～令和3年3月31日 ※令和2年10月1日以降に事業を開始し、令和3年3月31日までに事業を完了させる必要があります	三原市 経済部商工振興課 TEL：0848-67-6072

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る支援補助・給付支援金＜市・町 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ

（令和3年5月27日現在）

所掌	事業の名称	事業の目的	対象者	要件・対象分野	募集期間(→)												給付・補助金額等	問合せ先	
					R3年			R4年											
	給 New 補助金・助成金 給付金 新着情報				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
三原市	給 更新 頑張る中小事業者応援給付金	広島県の新型コロナウイルス感染拡大集中対策等による市外・県外への外出・移動の自粛により、売上減少の影響を受けた事業者に応援給付金を支給します。	県内に本店・本社を有し、三原市内に事業所を有する中小事業者で次のすべてに該当する者 ・中小企業基本法に規定する中小企業者（個人事業主を含む） ・主たる事業として、指定する業種に属する事業を営んでいる者 ・令和2年12月～令和3年2月のいずれかも月の売上が対前年同月比で30%以上減少している者 （新規創業者の売上比較方法はQ&Aでご確認ください。） ・令和3年1月1日までに事業を開始している者 ・広島県の新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店を宣言している者 ・国、地方公共団体その他の団体の制度に基づく同様の補助金、助成金、給付金を受けていない者 ・市税の滞納がない者	（対象業種） ・宿泊事業者（旅館業法に基づく旅館・ホテル営業、簡易宿泊営業を行う者） ・交通事業者（一般乗合旅客自動車運送業、一般乗用旅客自動車運送業、一般貸切旅客自動車運送業） ・観光事業者（観光土産品を店舗で販売している者等） ・印刷事業者（印刷業、製本業、印刷関連サービス業） ・衣料品販売事業者（呉服・服地・寝具小売業、靴・履物小売業、身の回り小売業） ・化粧品販売事業者（化粧品小売業） ・生活関連サービス等事業者（貸衣しよう業、写真業、旅行業、冠婚葬祭業、運転代行業、理容師法に定める理容所、美容師法に定める美容所） ・イベント事業者（不特定多数の集客を見込むイベントの企画又は実施に携わる事業として市長が特に認める事業）															
	給 New 飲食店臨時支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、三原市が発出した「警戒宣言」及び「会合等の自粛」また、広島県が発出した「新型コロナ感染拡大防止集中対策」等により、市民の外出が自粛されたことで特に売上減少等の影響を受けた飲食店に対して、臨時に支援金を支給します。	市内に住所及び事業所を有する個人または市内に本店を有する法人（※宅配専門店・テイクアウト専門店等を除く）で、次のいずれにも該当する者 ■広島県の新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店を宣言していること ■中小企業基本法に規定する中小企業者であること ■令和3年1月1日までに事業を開始していること ■以下のいずれかの営業許可を受けており、屋内に常設の飲食スペースを設けていること ・食品衛生法に基づく飲食店営業許可（1類または3類） ・食品衛生法に基づく喫茶店営業許可（1類） ■広島県の「頑張る飲食店応援金」を受給しているか、受給していない場合は、以下に該当すること ・令和3年4月もしくは令和3年5月の間のいずれかの月の売上が対前年同月比もしくは対前々年同月比で30%以上減少している ※新規創業者（創業1年未満）の方については、専用サイトでご確認ください。 ■今度も事業を継続する意思があること ■市税の滞納がないこと ■三原市暴力団排除条例に規定する暴力団、暴力団員及び暴力団員等に該当しないこと																
尾道市	補 事業者向け補助金等申請サポート事業	国等の事業者向け補助金の支給に必要な申請書類の作成等を社会保険労務士又は行政書士へ委託した中小企業者に対して補助金を支給	尾道市内に事業所を有している中小企業者・小規模事業者	(1) 社会保険労務士 対象事業：雇用調整助成金の申請 (2) 行政書士 対象事業：国、広島県及び尾道市の事業者向け補助金の申請															
	補 更新 尾道市感染防止対策支援事業補助金	新型コロナウイルス感染防止のために、市内の施工業者に依頼して店舗等の施設整備を実施する事業者へ、改修費用の一部を補助し、事業継続を支援します。	次の要件をすべて満たすもの ・尾道市内に主たる事業所を持つ中小企業者 ・尾道市経営環境改善支援事業補助金の交付を受けていない者 ・広島県が実施する「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」の発行を受け、宣言書を店舗内等に掲示している者（飲食店の場合、「積極ガード店」のステッカー掲示でも可） ・同じ取組の内容で、国・地方公共団体等の補助金等の給付を受けていない者 ・尾道市暴力団排除条例（平成24年条例第13号）第2条第1号または第3号に規定する暴力団員等でない者 ・市税の滞納がない者	【補助対象経費】 新型コロナウイルス感染防止のために行われる、次の外注工事にかかる経費を対象とします。ただし、経費にかかる消費税及び地方消費税額は補助対象経費から除きます。 ※原則、施設改修の施工業者が尾道市内の事業者であること。 ・換気扇、換気用窓、網戸の新設工事（取替は対象外） ・非接触式の自動ドアへの改修工事（接触して開くものは対象外） ・24時間換気システムの設置工事（換気機能付きエアコンは対象外） ・客用非接触型手洗場の新設工事 ・非接触自動水栓への取替工事 ・自動水石けん供給栓の設置工事 ・人感センサー照明の取替工事 ・ビス等で固定する遮蔽用パーテーション取付工事 ・カウンター、固定式座席、固定式テーブルのレイアウト変更工事 【対象事業期間】 令和2年12月1日（火）～令和3年7月31日（土）までに完了する改修工事															
	補 生産性向上促進補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売り上げが減少しているにもかかわらず、積極的に先端設備を導入する市内の中小企業者に対し、その導入経費を補助することで、生産性の向上を応援します。	市内に事業所を有する、資本金の額または出資の総額が1億円以下の中小企業者	次の要件をすべて満たす必要があります。 (1) 令和3年4月1日以降に、尾道市から先端設備等導入計画の認定を受けていること ※参考リンク生産性向上特別措置法に基づく「先端設備等導入計画」の申請について（尾道市HP） (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年1月から同年12月までの任意の1ヶ月の売上高が、前年同月比20%以上減少していること (3) 先端設備を導入する市内の事業所に、1名以上の従業員等が常駐すること (4) 国や県など、他の団体から同様の補助金等を受けていないこと (5) 令和4年3月31日までに先端設備を導入すること (6) 市税の滞納がないこと (7) 補助金交付決定の前に先端設備を導入していないこと															
福山市	補 福山市雇用調整助成金申請サポート補助金	雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に依頼した場合の、申請報酬の全部又は一部を補助	福山市内に事業所を有している中小企業者・小規模事業者	(1) 広島労働局へ提出する雇用調整助成金の申請書類の作成に要する経費 (2) (1)に付随する経費 (3) その他市長が必要と認めた経費															
	補 福山市テレワーク利用推進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、従業員のテレワークを推進している市内企業を支援することを目的に、市内の宿泊施設をテレワークで利用した場合の利用料を補助する事業	福山市内の事業所等にお勤めの方	福山市では、市内企業にお勤めの方が、宿泊施設のテレワークプランを利用した場合の費用を補助する制度を創設しました。 補助の申請は企業（事業所）から「利用補助券」を市役所経済総務課に申請してください。															
	給 福山市観光関連事業者応援金	広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響により、売上が減少した観光関連事業者を支援するための応援金を交付するものです。	①中小企業者又は個人事業主（みなし大企業除く） ②福山市内に本社があり、かつ市内で営業を行っていること ＜右欄に続く＞	＜左欄から続く＞ ③次のいずれか事業を行っている者 (1) 旅館業(2) 住宅宿泊事業(3) 旅行業 (4) 貸切バス事業(5) タクシー事業(6) イベント関連事業(7) その他観光関連事業 ④2020年（令和2年）12月から2021年（令和3年）2月までのいずれかの月における売上が対前年同月比30%以上減少していること															

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る支援補助・給付支援金＜市・町 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ

（令和3年5月27日現在）

所掌	事業の名称	補助金・助成金 給付金 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年												募集期間(→)			R4年			給付・補助金額等	問合せ先
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
府中市	府中市雇用継続助成金		新型コロナウイルス感染症の影響により、従業員を休業させ、国の雇用調整助成金の交付を受けた事業者で、国の支給額以上の休業補償を支払う場合にその差額の部分について助成金を支給します。 また、国の雇用調整助成金申請時に発生した社会保険労務士への事務委託費についても助成金を支給します。	(1)国が特例措置を実施した雇用調整助成金の交付を受けた事業者であること。 (2)新型コロナウイルス感染症の影響による従業員の解雇をしていない者であること。 (3)市内に主たる事業所を有する者であること。 (4)市税等の滞納がない者であること。	(1) 休業補償に係る助成金について 国の雇用調整助成金の支給額以上に従業員へ休業補償を支払う場合にその差額の部分について助成金支給。 (2) 社会保険労務士への事務委託費に係る助成金について 国の雇用調整助成金申請時に発生した社会保険労務士への事務委託費について助成金支給(※中小企業・小規模企業者のみ)。																(1)ア 中小企業・小規模企業者:上限50万円 イ 大企業:上限100万円 (2) 上限10万円	府中市 経済観光部商工労働課商工振興係 TEL:0847-43-7190			
	府中市テイクアウト・デリバリー参入促進事業助成金		令和2年4月1日以降にテイクアウト又はデリバリー事業に新たに参入する事業者に対して参入に係る経費の一部について助成金を支給します。	右記要件を満たす市内に主たる事業所を有し、飲食業を営む中小企業者等	1 ひろしま産業振興機構が実施するテイクアウト・デリバリー参入促進事業助成金交付事業の助成金交付決定を受けた者 2 テイクアウト又はデリバリー事業を行うために必要な食品営業許可を受けており、又は受ける予定があり、かつテイクアウト又はデリバリー事業に令和2年4月1日以降に参入する者 ※次のア・イいずれかに該当する取組を新たに開始する者。 ア) 飲食店営業1類の許可を持つ者が、そうざい等の店頭販売を新たに開始する場合又は、飲食店営業3類の許可を取得し、仕出し・弁当等の販売を新たに開始する場合。 イ) 飲食店営業3類の許可を持つ者が、仕出し・弁当等の販売を新たに開始する場合	～R3.3/31																対象経費の2分の1以内で、上限20万円(税抜き)。 府中市 経済観光部商工労働課商工振興係 TEL:0847-43-7190			
	府中市新型コロナウイルス感染防止対策補助金		新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも防止対策として設備導入を行っている事業者に対して、経費の一部を補助します。	(1)日本標準産業分類の大分類A(農業・林業)又はB(漁業)以外に属する事業を営む者であること。 (2)市内に事業所を有する者であること。 (3)市税等の滞納のないこと。	補助対象経費は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための府中市内の事業所の設備の導入や備品購入、改装等にかかる経費としています。ただし、消費税及び地方消費税相当額は除く。 (補助対象経費) 令和2年4月1日から令和3年2月28日までに購入し、設置した感染防止対策設備	R2.11/25～R3.3/19															■補助率:3/4 ■補助金額:上限20万円 (上限額に達するまで複数回申請可能)	府中市 経済観光部商工労働課商工振興係 TEL:0847-43-7190 府中商工会議所 TEL:0847-45-8200 上下町商工会 TEL:0847-62-3504			
	府中市頑張る中小事業者応援金		県が昨年12月から今年2月に実施した新型コロナ感染拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響により、売上が減少した市内の中小事業者の事業継続を応援します。	県の外出機会の削減要請等の影響により、売上が減少した市内の中小事業者(個人事業主も含まれます)	次のすべての要件に該当する事業者が対象となります。 (1)広島県内に本店があること。 (2)府中市内に事業所があり、営業していること。 (3)中小企業者であること(個人事業主も対象です)。 (4)令和2年12月から令和3年2月までの間のいずれかの月の売上が対前年同月比で30%以上減少していること(新規創業者の特例あり)。 (5)県の新型コロナ感染拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響を受けていること。 (6)県が実施した「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業(R2.12～R3.2に広島市の飲食店を対象に実施)」 「頑張る飲食事業者応援事業」「頑張る飲食店納入事業者応援事業」による補助金及び他市町が県の「頑張る中小事業者応援事業補助金」に基づき実施する補助金を受給していないこと。 (7)県が実施する「広島積極ガード店」または「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」に登録があること。 (8)令和元(平成31)年の売上の合計が240万円以上あること(新規創業者の特例あり)。 (9)令和3年2月1日までに事業を開始していること。 (10)市税等の滞納がないこと。 (11)今後も事業を継続する意思があること	R3.5/24～R3.6/30																■支給金: 1事業者あたり 30万円 府中市 経済観光部商工労働課 TEL:0847-43-7190 府中商工会議所 TEL:0847-45-8200 上下町商工会 TEL:0847-62-3504			
三次市	三次市雇用調整助成金等活用促進事業補助金		新型コロナウイルス感染症の影響を受け、従業員の雇用維持を図るための休業手当に要した費用として、雇用調整助成金の申請に必要な書類作成や代行申請などを社会保険労務士に委託した際の経費に対して補助金を交付します。	(1)三次市内に本店または主たる事業所を有している事業者 (2)新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業等により、雇用調整助成金等の申請に必要な書類を社会保険労務士に委託をした事業者 (3)雇用調整助成金等の支給決定を受けている事業者	雇用調整助成金の申請などに関連して、社会保険労務士に支払った報酬のうち、次における経費を補助します。(消費税及び地方消費税に相当する額を除く) 1. 広島労働局へ申請する雇用調整助成金等の申請書類及び添付資料の作成に要する経費 2. 雇用調整助成金等の代行申請に要する経費 など	～R3.3/1⇒R3.3/31⇒R3.8/31															1事業者 上限20万円 ※申請は1回限り ※補助率:補助対象経費の10万円までは10/10、10万円を超えた額は1/2 ※補助金は千円未満切り捨てます。	三次市 産業振興部商工観光課商工労働係 TEL:0824-62-6171			
	三次市飲食事業者支援給付金		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会食自粛や忘・新年会のキャンセルが相次ぐ等、特に事業経営に影響を受けている飲食店事業者に対して、事業経営の持続、継続を支援するために給付金を支給します。	右記のすべてを満たす事業者	(1)前年の事業収入(売上)が120万円以上あり、令和2年11月から令和3年1月のうち、いずれかひと月の売上が前年同月の売上と比較し30%以上減少している市内の飲食事業者(法人または個人事業主) (2)市内に本店を有する法人又は市内に住民登録及び主たる事業所を有する個人事業主 (3)食品衛生法に基づく飲食店営業許可又は喫茶店営業許可を受けていること (4)広島県が実施する「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」の登録店 (5)広島県の「広島コロナお知らせQR」を導入して利用者に登録を促す事業者 (6)令和元年(法人は前事業年度)確定申告又は住民税申告をしている事業者	R3.1/22～2/28⇒3/4⇒R3.3/31															・上30%以上40%未満減少:10万円 ・売上40%以上50%未満減少:15万円 ・売上50%以上減少:20万円 ※複数の店舗を展開する事業者等にあつては、店舗ごとに交付対象とする	三次市 産業振興部商工観光課商工労働係 TEL:0824-62-6171			
	三次市中小企業者応援給付金		広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響により、売上が減少した三次市内の中小企業者を応援します。	次のすべてを満たす事業者 1. 三次市内に本店を有する法人又は市内に住民登録があり広島県内に主たる事業所を有する個人事業主 2. 中小企業基本法で定義する中小企業(個人事業主を含む) 3. 前年の事業収入(売上)が120万円以上であること 4. 令和2年12月～令和3年2月のいずれかひと月の売上げが前年同月の売上げと比較して30%以上減少していること 5. 広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響を受けていること 6. 直近の確定申告又は住民税申告をしている事業者 ＜右欄に続く＞	＜左欄に続く＞ 7. 代表者、役員及び従業員が「広島県暴力団排除条例」に規定する暴力団、暴力団員等及び暴力団関係者でないこと 8. 事業が法令に違反し、公序良俗に反する事業者 9. 今後も事業を継続する意思がある事業者 10. 国、県、市町等から同一事業に対する助成を受けていないこと 11. 以下の助成を受けていないこと ・広島県頑張る飲食店応援金、・広島県頑張る飲食店納入事業者応援金、・広島県感染拡大防止支援金、・三次市飲食事業者支援給付金、・三次市交通事業者支援給付金、・三次市新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る産業振興施設支援助成金、三次市新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る指定管理施設助成金 【対象業種】 宿泊業、旅行業、冠婚葬祭業、理容・美容業、衣類等小売業、イベント行、運転代行業 など	R3.4/1～R3.5/31																■支給額: 1事業者30万円 三次市 産業振興部商工観光課商工労働・企業誘致係 TEL:0824-62-6171			
庄原市	庄原市雇用調整助成金等活用促進事業補助金		新型コロナウイルス感染症の影響により、休業等を余儀なくされる中でも、休業手当を通じて従業員の生活を守り、雇用の維持を図ろうとする事業者が、雇用調整助成金または緊急雇用安定助成金(以下「雇用調整助成金等」という。)の申請等を社会保険労務士に依頼し、支払った経費を補助	新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等について、広島労働局長より支給決定を受けた庄原市内の中小企業者で、申請等を社会保険労務士に依頼し、報酬を支払った中小企業者	■補助対象経費 (1) 広島労働局へ申請する雇用調整助成金等の申請書類および添付資料の作成に係る経費 (2) 雇用調整助成金等の広島労働局への代行申請に要する経費 (3) 雇用調整助成金等の申請に必要な就業規則等の整備に要する経費 (4) その他市長が必要と認めた経費 ※1 申請総額が予算額を超過した場合には、申請額どりの補助ができないことがあります。 ※2 実績払いとなります。	R2.6/10～R3.2/28⇒R3.3/31⇒R3.8/31															■補助率:10/10 ■補助額最大:10万円 (1事業者につき1回限り) ※千円未満は切り捨てです。	庄原市 企画振興部商工観光課商工振興係 TEL:0824-73-1178			

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る支援補助・給付支援金＜市・町 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和3年5月27日現在)

所掌	事業の名称 補給金補助金・助成金 給付金 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年募集期間(→)												R4年			給付・補助金額等	問合せ先
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
庄原市	補 庄原市雇用維持支援助成金	長引く新型コロナウイルス感染症の影響下において、事業の縮小を余儀なくされながらも雇用維持と事業継続に取り組む市内の事業者に対し助成金を交付し、企業の倒産や市内での失業者を出さないことにより経済の回復を図る。	庄原市内に本店・支店にかかわらず、事業所を有しており、以下のいずれにも該当する法人・個人事業主が対象です。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年9月から令和3年2月までの間で、いずれか2カ月以上(連続してなくても可)の売上がそれぞれ前年同月比で30%以上減少している。 ・売上減少月を含む事業年度の前年度以前の3年のうち、いずれか1年の確定申告における事業収入が120万円以上あるもの ・市税の滞納がなく、今後も事業を継続する意思があること ※宗教法人もしくは政治団体は対象外です。	庄原市内の事業所に被用者(※)が勤務しており、次の要件を満たせば、被用者の人数に応じた助成金を交付します。 ・令和2年9月1日から申請月の前月の末日までに、新型コロナウイルス感染症の影響により、被用者を解雇していない。 ・今後も引き続き6月以上、当該被用者の雇用を維持する意思がある ※被用者とは:売上減少月のうち、早い方の月の末日において、自社で継続して2カ月以上の雇用保険の期間を有する従業員																売上の減少率が30%以上の事業者に、下記の区分により給付します。 (1)市内の事業所に常勤する雇用保険被保険者(被用者)がある場合 ・対象被用者1人につき10万円(上限1,000万円) (2)雇用保険被保険者(被用者)がいない場合 ・1事業者につき一律5万円 ※個人事業主は市内に住所を有することが要件です。 (3)雇用保険被保険者(被用者)はいないが、専従者給与を支払っているか、同居の親族を雇用し従業員として給与を支払っている場合 ・1事業者につき一律10万円 ※個人事業主は市内に住所を有することが要件です。	庄原市 企画振興部商工観光課商工振興係 TEL:0824-73-1178
	補 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止補助金(第2次)	感染拡大の予防対応等のため、事業者が予防対策用に取り組んだ消耗品や設備導入の経費について、1事業所当たり30万円(補助率3/4)を上限に補助します。	庄原市内に主たる事務所もしくは事業所を置く中小企業者、個人事業主または市内支援団体等で、以下の業種を営む方 農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業	・飛沫感染予防対策:使い捨てマスク、フェイスガード、アクリル板、ビニールカーテン、防護スクリーン、空気清浄機、トイレの洋式化 ・接触感染予防対策:消毒用アルコール類、除菌シート、非接触体温計、サーモカメラ非接触シープディスペンサー、手洗い用石鹸液、足踏み式消毒液スタンド、非接触消毒液ディスペンサー、使い捨て手袋、手洗い場の非接触蛇口 ・換気による感染予防対策:扇風機、サーキュレーター																・補助率:補助対象経費の3/4以内 ・補助限度額:30万円 (補助回数1回限り・千円未満の端数は切り捨て) ・補助対象事業期間 令和2年10月1日(木)～令和3年3月31日(水)	庄原市 企画振興部商工観光課 TEL:0824-73-1179 西城支所地域振興室 TEL:0824-82-2181 東城支所産業建設室 TEL:08477-2-5008 口和支所地域振興室 TEL:0824-87-2113 高野支所地域振興室 TEL:0824-86-2113 比和支所地域振興室 TEL:0824-85-3003 総領支所地域振興室 TEL:0824-88-3065
	補 頑張る飲食関連事業者等事業継続応援給付金	新型コロナウイルス感染症の第二波感染拡大により、大きな影響を受けながらも県の「頑張る飲食事業者応援給付金」および「頑張る飲食店納入事業者補助金」の対象とならない飲食関連の事業者に対して、事業を継続していただくために応援給付金を支給します。	中小企業者または個人事業主で、次のいずれにもあてはまるもの (1)市内に事業所または工場を有している者 (2)下記表に定める業種を事業として営んでいる者で、飲食店と直接取引していない者 (3)新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年12月から令和3年2月のいずれかひと月の売上金額が前年同月比で30パーセント以上減少した者 (4)売上減少月の前月末までに3月以上営業し、今後も事業を継続する意思を有する者 (5)前事業年度以前の3年のうち、いずれか1年の確定申告における専業で営む事業収入(個人事業主の場合は不動産収入を含む)が120万円以上の者 ※前年同月の比較ができない開業者や、売上が特別な事情により一定期間に偏在している方などはご相談ください。	左記のうち、対象となる業種 ・卸売業:飲食料品卸売業/全業種 ・製造業:食料品製造業/全業種 飲料・たばこ・飼料製造業/酒類製造業 ・生活関連サービス業:その他の生活関連サービス業/旅行業 ・宿泊業、飲食サービス業:宿泊業/全業種 持ち帰り・配達飲食サービス業/全業種																一律30万円(市内に複数の店舗・事業所がある場合でも30万円です。) ※一度給付を受けられた方は、再度申請することができません。 ※この給付金は、事業所得・不動産所得・雑所得等の課税対象となる場合があります。	庄原市 企画振興部商工観光課商工振興係 TEL:0824-73-1178
大竹市	補 大竹市雇用調整助成金等受給サポート補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が不安定となっている状況においても労働者の雇用の維持を図ろうとする市内の事業者に対して、予算の範囲内で、大竹市雇用調整助成金等受給サポート補助金(雇用調整助成金等の申請のために社会保険労務士に支払った経費に対して上限10万円まで1回限り)を交付します。	(1)新型コロナウイルス感染症の影響による休業等により、雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金 (2)の事業者で、雇用調整助成金等の申請を行った事業所が市内であること。	(1) 広島労働局へ申請する雇用調整助成金等の申請書類および添付資料の作成に係る経費 (2) 雇用調整助成金等の広島労働局への代行申請に要する経費 (3) 雇用調整助成金等の申請に必要な就業規則等の整備に要する経費 (4) その他市長が必要と認めた経費																■補助率:10/10 ■補助額最大:10万円 (1事業者につき1回限り) ※千円未満は切り捨てです。	大竹市 総務部産業振興課商工振興係 TEL:0827-59-2131
	補 東広島市雇用調整助成金受給サポート補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業者が国の雇用調整助成金の申請に際し、申請書類の作成等を社会保険労務士に依頼した場合の費用について補助金	・東広島市内に主たる事業所を有している中小企業者 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業等により、雇用調整助成金の支給に必要な書類を社会保険労務士に委託をした者 ・雇用調整助成金の支給決定を受けている者 ・市税の滞納がない者	雇用調整助成金の申請に要する社会保険労務士への手数料																■補助率:10/10 ■補助額:最大10万円 (1事業者につき1回限り) ※千円未満は切り捨てです。	東広島市 産業部産業振興課 TEL:082-420-0921
東広島市	補 東広島市生産性革命推進事業活用促進補助金	国の生産性革命推進事業を活用して、地道な販路開拓や設備投資など、前向きな投資を行う、中小企業、個人事業主等の支援を目的とし、国の補助金に上乗せし、活用を促進するものです。	・国の生産性革命推進事業の各補助金で採択され、補助金の確定を受けた者 ・東広島市内に主たる事業所を有する者 ・市税の滞納がない者	ものづくり補助金。中小企業・小規模事業者が、新製品や新サービス提供のための機械設備購入やシステム構築にかかる費用の一部を助成 持続化補助金。小規模事業者が、コロナ対策その他店舗の改装、ホームページ作成、チラシ・カタログの作成など販路拡大や生産性向上に取り組む費用の一部を支援 IT導入補助金。業務の効率化などの付加価値向上につながるITツール導入を支援																各対象事業で採択された事業について、原則、事業者負担の2分の1を補助します(上限額あり)。	東広島市 産業部産業振興課 TEL:082-420-0921
	補 東広島市テナント事業者家賃等支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているテナント事業者の事業継続を支援するため、家賃等の負担を減額する補助制度を創設。	右記の(1)から(4)を全て満たす中堅企業・中小企業等	(1) 市税の滞納がなく、市内において自ら営む事業のために家賃などを支払っている者 (2) 令和2年12月から令和3年2月の売上高について、新型コロナの影響などにより、直近1か月で前年同月比が50%以上減少または連続する直近3か月の平均売上高が前年同期比で30%以上減少していること。ただし、業歴3か月以上1年1か月未満で、前年の売上高等を比較できない場合は、直近1か月の売上高が、直近1か月を含む最近3か月間の平均売上高と比較して、30%以上減少していること 令和2年12月、令和3年1月又は令和3年2月のいずれかの月の売上高について、前年同月比が30%以上減少していること。ただし、令和2年2月2日以後に開店した場合は、開店日で異なります。 (3) 自らの事業のために占有する土地・建物の賃料を支払済みであること (4) 広島県が実施する「広島積極ガード店」(飲食業)または「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」(全業種)に登録していること。																テナント事業者が店舗等の賃料として支払った令和3年1月分から同年3月分までの家賃等(消費税を除き、千円未満切り捨て)。また、次の条件により補助金上限額を設定します。	東広島市テナント事業者家賃等支援事業事務局【東広島商工会議所4階 大会議室】 TEL:082-420-0303

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る支援補助・給付支援金＜市・町 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和3年5月27日現在)

所掌	事業の名称	補助金・助成金 給付金 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年募集期間(→)												R4年			給付・補助金額等	問合せ先	
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
東広島市	商店街等復興支援事業補助金		新型コロナウイルスの感染拡大の影響やクラスターの発生の風評被害等により、著しく売上が減少した商店等が集積する地域(復興支援対象区域)で3密を回避して行うイベント等に対する経費等を支援します。	右記の事業者等	(1)復興支援対象区域(※1)を所管する商工会議所等(東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会又は安芸津町商工会) (2)商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)第2条第1項の商店街振興組合 (3)上記(2)に準ずる団体で市長が適当と認める団体等 (4)復興支援対象区域を拠点として活動する3以上の事業者(※2)等で構成する団体等 ※1 復興支援対象区域については、市産業振興課にお問い合わせください。 ※2 事業者とは中小企業基本法第2条第1項各号に規定する中小企業者で市税に滞納がないこと。																■補助上限額 (1)、(2)、(3):200万円(下限額:40万円) (4):50万円(下限額:10万円) ■補助率:いずれも補助対象経費の10/10 ■補助対象経費:印刷費、通信費、広告宣伝費、消耗品費、委託料、既存設備改修費、ソフトウェア改修費、人件費(事業実施に伴い、新たに雇用したアルバイト従業員等の給与(1時間あたり950円を上限)に限る。)、その他市長が必要と認める費用。ただし、食材費、PC・大型モニター・汎用ソフトウェアなどのOA機器、機械・工具類、設備投資費(新規のもの)は対象外。	東広島市 産業部産業振興課 TEL:082-420-0921	
	新型コロナウイルス感染拡大防止医療機関支援事業		国の「医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業」(国の感染防止支援事業とは別に、東広島市独自の制度を設け、院内等での感染拡大防止への取り組みを行う医療機関を支援。	東広島市内の保険医療機関(医科・歯科)・ただし、国の感染防止支援事業に申請し、感染拡大防止対策に取り組んでいること。 ・薬局、訪問看護ステーション、助産所は対象外となります。	(補助対象経費) ・感染拡大防止対策に要する費用 ・院内等での感染拡大を防ぎながら地域で求められる医療を提供するための診療体制確保に要する費用(「従前から勤務しているもの及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費」は対象外)																病院・診療所の区分ごとの上限額 ・病院(医科・歯科):200万円 ・有床診療所(医科・歯科):60万円 ・無床診療所(医科・歯科):30万円	東広島市 健康福祉部健康増進課 TEL:082-420-0936	
	東広島市頑張る中小事業者応援金		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、外出自粛等の影響により、売上が減少した事業者の皆様に対して、最大20万円の応援金を支給。	県内に本店を有し、かつ、東広島市内に事業所を有し、右記の要件を満たしていること。	(1)令和2年12月、令和3年1月、令和3年2月のいずれかの売上高について、外出自粛等の影響により、前年同月比が30%以上減少していること (2)広島県の「頑張る飲食事業者応援事業」および「頑張る飲食店納入事業者応援事業」ならびに本市の「テナント事業者家賃等支援事業」のいずれかの応援金等を受給していないこと ※ただし、テナント事業者家賃等支援事業の受給額が上限額に達していない方は、本応援金の支給対象となります。																	1事業者につき20万円 ※ただし、東広島市テナント事業者家賃等支援事業補助金を受給している場合は、その差額分のみでの支給。	東広島市頑張る中小事業者応援金事務局 TEL:080-2905-8254(令和3年4月から開通予定)
廿日市市	廿日市市雇用調整助成金受給サポート補助金		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、市内の中小企業者が雇用調整助成金の申請事務を社会保険労務士に依頼した場合の費用に対し、補助金	(1)廿日市市内に事業所を有している中小企業者 (2)雇用調整助成金の支給決定を受けている方 (3)雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に依頼している方 (4)市税を滞納していない方	雇用調整助成金の支給申請事務を社会保険労務士に依頼したことにより要した経費																	■補助率:10/10 ■補助額:最大20万円	廿日市市 環境産業部産業振興課 TEL:0829-30-9140
	外出機会の削減要請等の影響を受けた中小事業者応援事業		広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響により、売上が減少した廿日市市内の中小事業者に対して、市が支援金を支給し、事業継続を応援します。	廿日市市内の法人または個人であって、次の全てに該当する者 ①廿日市市内に本社がある法人、または市内に住民登録がある個人事業主 ②中小企業基本法で定義する中小企業であること(個人事業主を含む) ③令和2年12月～令和3年2月のいずれかの月の売上が対前年同月比30%以上減少していること。※新規創業者の売上比較方法は申請手引のQ&Aをご覧ください ④代表者、役員及び従業員が「廿日市市暴力団排除条例」に規定する暴力団、暴力団員等及び暴力団関係者でないこと。 ⑤市又は市から委託された者が事前通告なしに行う訪問調査に協力すること。 ⑥今後も事業を継続する意思があること。 ⑦広島県の「広島県感染症拡大防止協力支援金」、「頑張る飲食事業者応援事業」、「頑張る飲食店納入事業者応援事業」の対象事業者でないこと。ただし、納入事業者応援事業等の対象事業者は、最寄りの商工会議所や商工会に相談してください。 ⑧広島県の「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」に登録するなど、感染予防対策をとっていること。 ⑨アンケート調査に協力すること。 ⑩公序良俗に反する事業を行う者でないこと。	①感染防止対策の実践 新しい生活様式に則った新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みを実践しており、今後も、業界団体や県が策定したガイドライン等を参考に、感染拡大の防止に取組むこと。 ②市が実施するアンケート調査への回答 今後の産業振興施策等に反映させるために市(産業振興課)が実施するアンケート調査に回答すること。また、市から求めがあった場合は、ヒアリング調査に協力すること。																■支給額:1事業者あたり30万円 ※1回のみ、市内に複数事業所がある場合も30万円	■廿日市商工会議所 TEL:0829-20-0021 ■佐伯商工会 TEL:0829-72-0690 ■大野町商工会 TEL:0829-55-3111 ■宮島町商工会 TEL:0829-44-2828	
安芸高田市	雇用調整助成金等活用促進事業補助金		安芸高田市では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、休業等を余儀なくされている市内の中小企業者に対して、国の雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金(以下「雇用調整助成金等」という。)の支給申請手続に際し、申請書類の作成等を社会保険労務士に依頼した場合の費用を支援する補助金	○安芸高田市市内に主たる事業所が所在している中小企業者 ○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業による雇用調整助成金等について、広島労働局長の支給決定を受けている者 ○本事業による補助金の交付を受けていない者	雇用調整助成金等の支給申請にあたって、必要書類の作成や代行申請を社会保険労務士に依頼した場合の報酬や委託費 ※消費税及び地方消費税相当額は助成対象外																	■補助率:10/10 ■補助額:最大10万円	安芸高田市 産業振興部商工観光課 TEL:0826-47-4024
江田島市	江田島市雇用調整助成金等受給サポート補助金		新型コロナウイルス感染症の影響を受け、雇用調整助成金や緊急雇用安定助成金の申請に必要な書類作成などを 社会保険労務士に委託した際の手数料を補助	1 江田島市内に主たる事務所を有している中小企業・個人事業主 2 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業により、雇用調整助成金等の支給に必要な書類などを社会保険労務士に委託した者 3 雇用調整助成金等の支給決定を受けている者 4 前年度以前の市税の滞納がない者	雇用調整助成金等の申請に必要な書類作成など社会保険労務士又は社会保険労務士が所属する法人に委託した際の手数料等																	■補助率:補助対象経費の全額 ■補助額:10万円を上限	江田島市 産業部交流観光課 TEL:0823-43-1644 江田島市商工会 TEL:0823-42-0168
	江田島市がんばる商工業等支援金		新型コロナウイルス感染症に起因して売上高等が減少している商工業等事業者に対して、継続的な経営を支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が前年同月比5%以上減少しており、新型コロナウイルス感染症に関連する融資を受けた商工会会員で次の要件を満たす者 ・本市に事業所を有する江田島市商工会会員であること ・風俗営業若しくは性風俗関連特殊営業(風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項及び第5項に規定するもの)でない者 ・市の他の類似する補助金等の交付を受けた借入資金でない者 ・前年度以前の市税を滞納していない者																		■支援額:融資額の2%の額 ■支援限度額:1社につき年度内30万円	江田島市 産業部交流観光課 TEL:0823-43-1644 江田島市商工会 TEL:0823-42-0168

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る支援補助・給付支援金＜市・町 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和3年5月27日現在)

所掌	事業の名称 補 給 New 補助金・助成金 給付金 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年募集期間(→)R4年															給付・補助金額等	問合せ先
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
江田島市	給 江田島市航路維持支援金	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のための移動自粛要請等により、市内航路の乗降客数の著しい減少及び航路事業者の経営悪化が生じているため、航路を維持し、市民の日常生活を守るための支援金を航路事業者に対し交付します。	・江田島市を発着点とする定期航路を運航している。 ・令和2年3月から6月令和3年4月から令和4年3月までの間において、前年同月と比較して乗降客数が10%以上減少している月がある。 ・令和2年4月1日現在の便数及び料金を維持している。	・左記の交付要件を満たす航路の運航に要した経費を支援の対象とします。 なお、交付の有無は月単位で判定します。{令和2年3月～6月} (例)3～5月は減便を行わなかったが、6月に減便を行った場合 ⇒3～5月分は交付、6月分は不交付 ・交付対象事業の実施に関し、活用可能な国、県の支援制度の適用があるものは交付の対象外とします。																交付額は、月毎に定額を交付します。 ・本市と広島市の間を運航する航路 50万円／月 ・本市と呉市の間を運航する航路 30万円／月	江田島市 企画部企画振興課 TEL:0823-43-1630
	補 江田島市公共交通支援補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通利用者は急激に減少しており、移動需要の回復には、時間を要することが見込まれます。 そのため、公共交通事業者がWithコロナ及びAfterコロナに対応するために実施した取組を支援することにより、公共交通利用者の回復を図り、市内の公共交通を維持することを目的とした新たな補助制度を創設。	(ア)本市を発着点とする定期航路を運航する航路事業者 (イ)本市で定期路線を運行するバス事業者 (ウ)本市に営業所を置くタクシー事業者	(1)利用者の回復支援事業 新型コロナウイルス感染症により、減少した乗客の回復を図るための取組に要する経費を対象とします。 (例)企画切符の販売、イベント・キャンペーンの実施、キャッシュレス決済の導入、デリバリーサービスの導入、Wi-Fi導入、新事業のPR(WEB・チラシ作成)、観光客の増加が期待できる事業、乗客のサービス向上につながる環境整備 (2)利用者の安全確保事業 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するための措置に要する経費を対象とします。 (例)車両・船舶における抗菌・抗ウイルス対策 運航(行)に使用するマスク、消毒液の購入、セパレーターカーテンの導入、サーモグラフィーの設置、港やターミナルの衛生対策、啓発ポスターの作成、防疫のための車両等の改修																(1)補助率:補助対象経費の10/10 (2)補助上限額(※算定基準日は、令和2年8月7日、令和3年4月1日となります。) (ア)航路事業者 1事業者当たりの基本額100万円に本市を発着点とする運航船舶1隻につき10又は20万円を加算した額を上限とします。 ・旅客船(高速船を含む。):10万円 ・フェリー :20万円 (イ)バス事業者 1事業者当たりの基本額100万円に運行車両1両(貸切バス及びスクールバスを含む。))につき10万円を加算した額を上限とします。 (ウ)タクシー事業者 1事業者当たりの基本額30万円に運行車両1両につき2万円を加算した額を上限とします。	江田島市 企画部企画振興課 TEL:0823-43-1630
	補 江田島市未来創造支援金	新型コロナウイルス感染症により、従来の経済活動が縮小する中においても、地道な販路開拓等により売上高の増加や雇用の維持への取組、販売促進、誘客への取組、事業再開に向けた感染症予防対策、国・県等の支援策を活用する事業者へ支援を行います。	・江田島市内に所在し、事業を行っている事業者 ・個人においては事業収入を得ており、確定申告を行っている事業者 ・「市医療従事施設等支援事業」及び「市公共交通支援補助金」の交付を受けていない事業者 ・前年度以前の市税を滞納していない事業者 ・江田島市暴力団排除条例第2条各号に規定する暴力団、暴力団員及び暴力団員等のいずれにも該当しない事業者	(1)新商品開発・販路拡大事業 持続的な経営に向け事業者が行う新商品の開発や販路拡大の取組を支援します。 (2)販売促進・誘客事業 事業者が行う販売促進や誘客への取組を支援します。 (3)感染防止対策事業 令和2年4月1日から実施している事業を継続するために必要な感染防止対策の取組を支援します。 (4)事業継続支援事業 国、県等の新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業の事業者負担分を支援します。																■補助金額:各事業の合計額として、上限30万円、下限3万円 ■補助対象経費・補助率: (1)新商品開発・販路拡大事業 ・新商品の開発、販路拡大に伴う経費。補助率:全額 ・10万円を超える備品、工事費に伴う経費。補助率:1/2 (2)販売促進・誘客事業 ・事業者が独自で20%以内のプレミアムがついた役務の提供、商品の販売にかかる経費。補助率:商品・販売額の1/5以内(プレミアム分) ・えたじまブランド認定品となってる品物等の仕入れにかかる経費。補助率:1/2 ・販売促進物の作成、その他販売促進、誘客の取組にかかる経費。補助率:全額 (3)感染防止対策事業 ・新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる経費。補助率:全額 ・エタジマミラリート登録店舗(最低限マスク、消毒、飛沫防止の整備が必要)。補助率:定額5万円 ・10万円を超える備品、工事費に伴う経費。補助率:1/2 (4)事業継続支援事業 ・家賃支援給付金の事業者負担分。補助率:1/2 ・その他の対策事業の事業者負担分。補助率:全額	江田島市 産業部交流観光課商工観光係 TEL:0823-43-1644
	給 江田島市事業継続支援金	新型コロナウイルス感染症に起因して売上高等が減少しているが、国の持続化給付金、広島県の感染拡大防止協力支援金、江田島市のがんばる商工業等支援金などの制度に適合せず、支援をうけられない事業者に対して経営の安定化や事業の継続を目的に支援します。	・中小企業信用保険法第2条第1項第1号に定める業種 ・本市に本店を有する法人、事業所を有する個人事業主 ・令和2年3月までに創業している事業者 ・令和2年1月以降のいずれか1か月の売上が前年同月比の売上と比較して20%以上50%未満減少していること ・前年度以前の市税を滞納していない事業者 ・持続化給付金、県感染拡大防止協力金、市ががんばる商工業支援金(10万円以上)などを受給していない事業者																	■支援額:10万円 (江田島市ががんばる商工業等支援金受給額が10万円未満の場合は差額を支援)	江田島市 産業部交流観光課商工観光係 TEL:0823-43-1644
	補 江田島市事業チャレンジ応援支援金 ～経営継続のため新商品開発などに挑む中小企業等に支援～	新型コロナウイルス感染症により、従来の経済活動が縮小する中においての新規創業や第二創業、事業を継続していくため、新商品の開発等 に挑む中小企業や生産者に対して支援を行います。	①市内に住所を有する新規創業者、中小企業者、生産者 ②納期限の到来した市税等を滞納していない者 ③江田島市暴力団排除条例第2条各号に規定する暴力団、暴力団員及び暴力団員等のいずれにも該当しない事業者 ④金融機関からの資金調達が十分に見込め、事業の健全経営が見込める者 等	＜起業支援金＞ ①大企業の出資率が1/2未満である者 ②江田島市商工会が実施する創業塾を受講した者 ③江田島市商工会に加入している者 ④3年以上継続して江田島市商工会の経営指導を受ける者 等 ＜チャレンジ支援金＞ ①令和2年度において、江田島市未来創造支援金の新商品開発・販路拡大事業及び販売促進・誘客事業に対する支援を受けていない者																＜起業支援金＞ ・補助率:1/2(市内事業者から調達等した場合は2/3) ・補助金額:上限100万円(空き家等を活用する場合は150万円) ・補助対象事業:施設整備、研修・経営指導、販路を拡大するための活動 ＜チャレンジ支援金＞ ・補助率:3/4(市内事業者から調達等した場合は4/5) ・補助金額:上限50万円 ・補助対象事業:新商品開発等、ブランド化、販路を拡大する活動	江田島市 産業部交流観光課商工観光係 TEL:0823-43-1644

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る支援補助・給付支援金＜市・町 早見表（中小企業等向け）＞

公益財団法人ひろしま産業振興機構調べ
(令和3年5月27日現在)

所掌	事業の名称	補助金・助成金 給付金 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	募集期間(→)												給付・補助金額等	問合せ先		
						R3年															
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
府中町	府中町頑張る中小事業者応援金		広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響を受けた町内中小事業者に対して、応援金を支給します。	①中小事業者であること ②外出自粛要請による影響を受けた業種であること 道路旅客運送業、各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、その他の小売業、物品賃貸業、宿泊業、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業、その他教育、学習支援業、技術サービス業(写真業)、その他の生活関連サービス業(旅行業、冠婚葬祭業、その他)、医療業(療術業)	①令和2年12月から令和3年2月までのいずれかの月の売上高が対前年同月比30%以上減少していること ②令和2年2月以前から事業により事業収入を得ており、今後の事業を継続する意思があること ③広島県が実施する次の3つの補助金交付事業のいずれも対象ではないこと ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業（広島県の休業要請に対する協力金） ・頑張る飲食事業者応援事業（飲食店向け応援金、2月15日～3月19日実施） ・頑張る飲食店納入事業者応援事業（飲食店納入事業者向け応援金、3月15日～4月23日実施） ④暴力団など反社会的勢力との繋がりがなく、宗教活動や政治活動を目的とする者ではないこと																
海田町	海田町頑張る中小事業者応援金		新型コロナウイルス感染症の拡大に対する広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等による影響を受けた中小企業基本法第2条に規定する中小企業者若しくは小規模企業者のうち、給付対象者に対して、事業の継続を応援するため、事業全般に広く使える海田町頑張る中小事業者応援金を給付します。	(1) 町内に本社を有し、事業者としての所得を主たる収入とする事業者の内、対面で個人向けに商品、サービスの提供を行う事業を本業として営む中小企業者等又は個人事業主(以下「対象事業者」という。)であること。 (2) 広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響を受けていること。 (3) 広島県の実施する事業「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業」、「頑張る飲食店応援事業」及び「頑張る飲食店納入事業者応援事業」の対象事業者でないもの。 (4) 「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」の宣言店舗であり、宣言書を店内に掲示していること (5) 「広島コロナお知らせQR」の発行申請を行い、発行されたQRコードを店内に掲示していること (6) 今後も町内において応援金の給付の対象に係る事業(以下「対象事業」という。)の継続の意思があること。 (7) 申請時点において、町税(令和3年11月末日納期までのものに限る。)を滞納していないこと。 (8) 法人及び法人の役員等が暴力団等に関与していないこと	広島県の集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響を受け、令和2年12月から令和3年2月までのいずれかの月(対象月)の売上高が対前年同月比30%以上減少しているもの。 ※前年との比較が困難な事業者のための要件もございます。																
熊野町	熊野町事業継続応援金		熊野町では、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高の減少率が20%以上50%未満の町内中小企業者等に対して、事業の継続を支援するため応援金を支給します。	右記要件を満たす事業者	・令和2年3月以降に、融資を受けることを目的として、セーフティネット保証4号を申請し、これを熊野町が認定していること。 ・国が行う持続化給付金の受給要件に該当していないこと。 ・今後も町内において事業の継続の意思があること。 ・町税等の滞納がないこと。 ・すでに熊野町事業継続応援金の給付を受けていないこと。																
熊野町	熊野町雇用調整助成金等受給促進支援金		熊野町では、広島県雇用調整助成金等活用促進事業補助金の交付決定を受けた事業主の方に、「熊野町雇用調整助成金等受給促進支援金」を上乘せ支給することにより、雇用の確保及び事業主の負担軽減を図ります。	町内に事業所を有する方で、以下の条件の全てに該当していることかつ、右記要件を満たすこと	・広島県雇用調整助成金等活用促進事業補助金の交付決定を受けており、社会保険労務士へ支払った報酬等が10万円を超えていること。 ・今後も町内において事業の継続の意思があること。 ・町税等の滞納がないこと。 ・すでに支援金の給付を受けていないこと。																
北広島町	北広島町緊急制度融資信用保証料補助金		新型コロナウイルス感染症及び暖冬の影響を受け、民間金融機関に借入れをされた対象融資資金に係る信用保証料の一部を補助	1 町民税(法人、個人)を納めていること。(前年所得を申告されている) 2 町内に事業所を有すること。 3 広島県信用保証協会の保証対象者であること。 4 信用保証料を一括で支払っていること。 5 町内において対象融資を運用すること。	次の対象融資資金を借入れ、信用保証料を一括払いされている方(令和2年1月借入分から) ○セーフティネット保証4号に係る融資資金 ○セーフティネット保証5号に係る融資資金 ○危機関連保証に係る融資資金 ○広島県県費預託融資制度＜暖冬・少雪の影響＞に係る融資資金																
	北広島町観光事業者支援事業補助金		新型コロナウイルス感染症の影響により経営に大きな支障が生じている町内の観光関係事業者を支援するため、感染症対策を講じて観光バスを運行した際に掛かり増しとなった運行料金に対し、補助金を交付。	町内に事業所を有する旅行者、貸切バス運行事業者	(1) 貸切バス運行補助 感染症対策を講じた上で、町内貸切バス運行事業者から借り上げたバス運行経費、又は町内貸切バス運行事業者が実施したバスツアーのバス運行経費 (2) 貸切タクシー運行補助 感染症対策を講じた上で、町内の飲食店・観光施設・宿泊施設を2か所以上利用する旅行商品に係る町内タクシー運行事業者から借り上げたタクシー運行経費																
北広島町	頑張るきたひろ事業者応援金		広島県の新型コロナ感染症拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減の影響を受け、売上高が減少した事業者に、事業活動継続のための応援金を交付します。	町内に事業所又は店舗を構えて、次のいずれかの事業を営んでいること ・タクシー事業、宿泊業 ・イベント等に関わる事業 (例) イベント企画・運営、会場設営、司会、印刷業、貸し館等 ・酒・食品・菓子等の飲食料に関わる製造又は小売業(農業、畜産業を除く)、仕出し業	(1)令和2年12月～令和3年2月のいずれか一月の売上が、前年同月に比べて30%以上、かつ10万円以上減少していること (2)広島県又は北広島町商工会の給付金を受けていないこと(又は予定を含む) ・感染拡大防止協力支援金(広島市内の店舗対象) ・頑張る飲食店応援金(30万円) ・頑張る飲食店納入事業者応援金(30万円) ・北広島町商工会コロナ外出自粛の影響を乗り越える事業者応援事業給付金 (3)中小企業基本法で定義する中小企業であること(個人事業主を含む)など																
世羅町	緊急対策経営改善資金利子補給補助事業		小規模事業者経営改善資金(マル経)《新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた国の特例措置分》の活用者を対象に利子補給を行います。	商工会の経営指導を受け、新型コロナウイルス感染症の影響により、最近1ヶ月の売上高が前年または前々年同期と比較して5%以上減少している小規模事業者	《融資限度》1,000万円(一般分の融資枠2,000万円とは別枠) 《資金使途》運転資金、設備資金 《返済期間》運転資金7年以内、設備資金10年以内 《保証人等》担保・保証人不要																

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。

新型コロナウイルスの影響に係る支援補助・給付支援金＜市・町 早見表（中小企業等向け）＞

所掌	事業の名称 補給金・助成金 給付金 新着情報	事業の目的	対象者	要件・対象分野	R3年												R4年			給付・補助金額等	問合せ先
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
神石高原町	補給金・助成金 New 雇用事業者支援金	新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響により、事業に深刻な影響を受けながらも、神石高原町内の雇用の場となっている町内の事業所で従業員を雇用し、事業を継続しておられる事業者の雇用継続を支援します。	以下の条件を全て満たす事業者が対象となります。 ①従業員（雇用保険の被保険者）を雇用している事業者 ※ 従業員を雇用し、雇用保険適用事業となっている事業者の方が支援の対象です。 ※ 町外に本社があり、町内に事業所を置く場合も対象となります。この場合、町内事業所の従業員数で算定します。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した事業者 ※ 令和2年4月～令和3年3月の間において、連続する6ヶ月の累計事業収入が、前年同期と比較し10%以上減少した事業者【比較の対象とする期間の前年同期に営業していない事業者は、減収割合の算定ができないため、対象となりません。】 ※ 対象期間・対象月の事業収入は、国・県・町の支援金・補助金を除きます。 ③新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながら、事業を継続し、労働者の雇用を維持する事業者 令和2年度に神石高原町が実施した「雇用継続支援金」の支給を受けていない事業者	●→ ～R3.7/30																■補助額 1事業者1回 令和2年4月～令和3年3月の連続する6月間の減収割合 10%以上の減収 従業員数×8万円 上限160万円 ※ 従業員数は、令和2年4月及び申請期間の雇用保険被保険者数を算定の基礎数値とします。（いずれか少ない方の人数により補助額を算定します。） ※ 課税対象の収入となります	神石高原町 政策企画課 TEL:0847-89-3351
	給付金 New 頑張る中小事業者応援金	新型コロナウイルス感染症拡大防止集中対策による外出機会の削減等の影響を受けて、売り上げが減少した町内の中小事業者等の事業の継続を支援します。	町内に事業所を有する中小企業者等（個人事業主含む） ■次の産業分類に該当する者 飲食料品製造業、繊維工業、道路旅客運送業、衣服等卸売業、飲食料品卸売業、衣服等小売業、飲食料品小売業（無店舗含む）、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業 ■令和2年12月～令和3年2月のいずれかの月の売上が対前年比30%以上減少していること ※ 前年同月の把握が困難な場合又は白色申告を行っている場合は、令和元年事業収入 ÷ 12 ただし、次項に該当する中小企業者等は対象になりません。 ・広島県が実施する「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業」、 「頑張る飲食事業者応援事業」及び「頑張る飲食店納入事業者応援事業」に係る対象者 ・個人事業者で事業収入以外の収入が事業収入（農業を除く）を上回っている事業者	●→ R3.5/10～R3.7/30																■支給金：最大30万円 申請は1事業者1回 令和2年12月～令和3年2月のいずれか一月の減少分が上限 （給付額＝【前年同月の事業収入額】－【減収月事業収入額】）※千円未満切り捨て	神石高原町 政策企画課 TEL:0847-89-3351

※本早見表は各機関が公表しているホームページから引用しています。各制度をご活用される際は、各機関にお問い合わせください。